

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

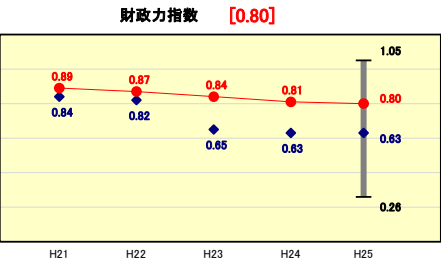
人口	91,206	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	89,892	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	34.70	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	26,494,220	千円	4.9	%
歳出総額	24,778,217	千円	-	%
実質収支	1,191,437	千円	-	%
標準財政規模	15,184,185	千円	H21 II-3 H22 II-3 H23 II-1	
地方債現在高	21,816,016	千円	(年度毎) H24 II-1 H25 II-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

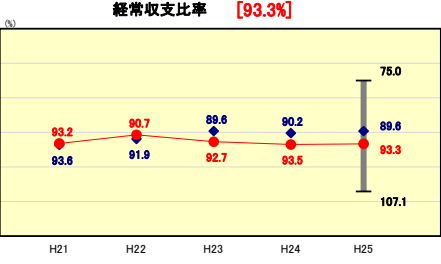
類似団体内順位 43/198 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71



**財政力指数の分析欄**  
 市税は若干増加したものの、社会福祉、児童福祉に関する需要が増加していることなどから0.80となった。平成21年度以降低下傾向にあるため、市税収納率の向上や、各種補助金等の見直しを行うなどして財政基盤の強化を図っていく。

#### 財政構造の弾力性

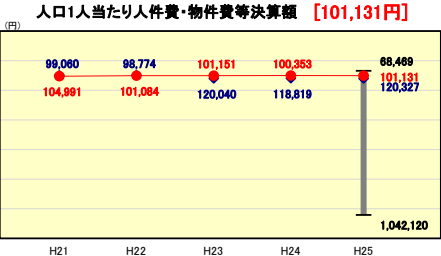
類似団体内順位 180/198 全国平均 90.2 千葉県平均 91.1



**経常収支比率の分析欄**  
 昨年度よりも0.2ポイント改善したものの、扶助費及び繰出金などの増加により類似団体平均を上回っている。今後も、一般財源の大幅な増加は見込めない状況が続いているため、第7次行政改革推進計画に基づき経常経費を削減し、改善を図っていく。

#### 人件費・物件費等の状況

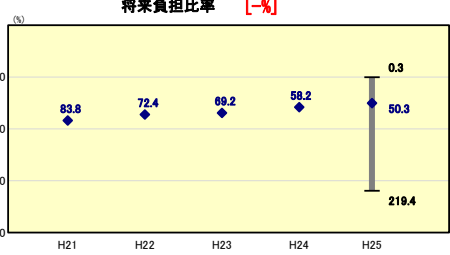
類似団体内順位 77/198 全国平均 116,268 千葉県平均 106,579



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 昇給制度や職員構成の適正化により、全国平均より低い水準となっている。平成23、24年度は国家公務員の給与について臨時特例措置により、国の水準を上回ったが、今後も適正な給与水準の確保による人件費の抑制、事務事業の見直し等を行い物件費に係るコスト削減に努める。

#### 将来負担の状況

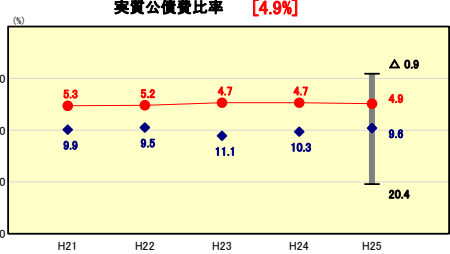
類似団体内順位 1/198 全国平均 51.0 千葉県平均 60.5



**将来負担比率の分析欄**  
 前年度に引き続き、地方債残高などによる将来負担すべき債務より、充当可能基金などによる充当可能財源が上回っているため、将来負担比率はマイナスとなっている。今後も、後世への負担軽減に努めつつ、地方債の有効活用を図っていく。

#### 公債費負担の状況

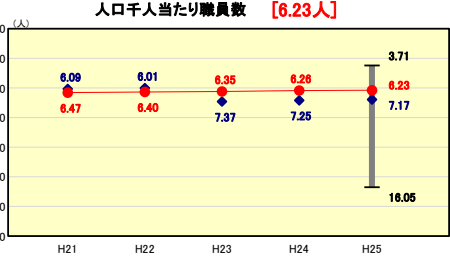
類似団体内順位 31/198 全国平均 8.6 千葉県平均 8.0



**実質公債費比率の分析欄**  
 平成24年度に実施した義務教育施設整備事業に伴う起債の償還が今年度より開始されたことなどにより、前年度に比べて0.2ポイント上昇したものの、類似団体平均よりも大幅に下回っている。今後も、公共事業の実施に当たり、公債費負担状況に留意しつつ市債の有効な活用を図っていく。

#### 定員管理の状況

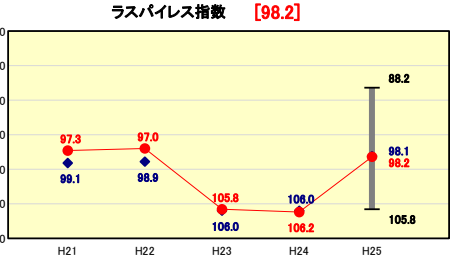
類似団体内順位 68/198 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 過去から定員適正化の取り組みにより、類似団体平均より低い水準となっている。今後も、第4次定員適正化計画に基づき人件費を抑制しながら、適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 92/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 昇給制度や職員構成の適正化により、全国市平均より低い水準となっている。平成23、24年度は国家公務員の給与について臨時特例措置により、国の水準を上回ったが、今後も適正な給与水準の確保に努める。